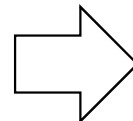
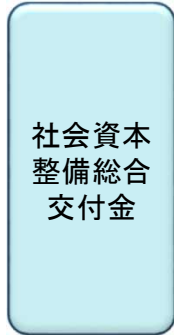
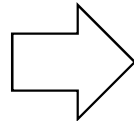
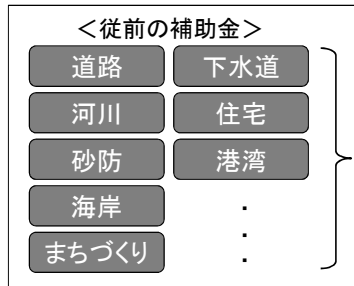


地方のインフラの総合的整備(道路)

令和2年11月14日
国土交通省

社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金

- ◇ 社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって **自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金**として平成22年度に創設。
- ◇ 防災・安全交付金は、**地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援**するため、平成24年度補正予算において創設。



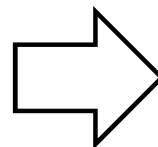
社会資本整備総合交付金 (成長力強化や地域活性化等につながる事業)	
平成28年度予算	: 8,983億円
平成29年度予算	: 8,940億円
平成30年度予算	: 8,886億円
令和元年度予算	: 8,713億円※
令和2年度予算	: 7,627億円※

防災・安全交付金 (「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」を集中的に支援)	
平成28年度予算	: 1兆 1,002億円
平成29年度予算	: 1兆 1,057億円
平成30年度予算	: 1兆 1,117億円
令和元年度予算	: 1兆 3,173億円※
令和2年度予算	: 1兆 388億円※

※臨時・特別の措置を含む。
 ・令和元年度予算 社会資本整備総合交付金:350億円、防災・安全交付金:2,767億円
 ・令和2年度予算 社会資本整備総合交付金:349億円、防災・安全交付金:2,541億円

両交付金の概要

- ◇ 地方公共団体は、地域が抱える政策課題を自ら抽出し、定量的な指標による目標を設定した、おおむね3～5年の「社会資本総合整備計画」を作成。
(国は整備計画に対して国費を配分)
- ◇ 計画へ配分された国費の範囲内で、地方公共団体が自由に計画内の各事業(要素事業)へ国費を充当。
- ◇ 基幹事業(道路、河川等の16事業)の効果を一層高めるソフト事業(効果促進事業)についても、一定の範囲内で創意工夫を生かして実施可能。
- ◇ 地方公共団体が、自ら整備計画の事前評価・事後評価を実施し、HP等により公表。



整備計画に掲げる
政策目標の達成
(成果指標で事後評価)

住宅・社会資本の整備

効果促進事業

基幹事業




- 道路
- 港湾
- 河川
- 砂防
- 下水道
- 海岸
- 都市公園
- 市街地
- 住宅
- 住環境整備 等

- 計画の目標実現のため基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業・事務
- 全体事業費の2割目途


(社会資本整備総合交付金の例)

- ・産業・観光振興等による活力ある地域の形成
例) 都市公園の整備  例) 港湾施設の整備 
- ・民間投資を誘発する取組
例) PFI等を活用した下水汚泥固形燃料化施設等の導入 



(防災・安全交付金の例)

- ・インフラ老朽化対策
例) 港湾施設の補修 
- ・生活空間の安全確保
例) 子供の移動経路等の交通安全対策 
- ・事前防災・減災対策
例) 河川堤防の緊急対策 

(社会資本整備総合交付金の例)

- ・アーケードモールの設置・撤去
- ・観光案内情報板の整備 
- ・社会実験(レンタサイクル、道路の歩行者優先化等)
- ・計画検討・策定(景観計画、住生活基本計画等)

(防災・安全交付金の例)

- ・ハザードマップの作成・活用 
- ・防災教育、防災訓練の実施 
- ・災害時のための資機材整備(マンホールトイレ、可搬式ポンプ等)
- ・遊具の修繕

※このほか、社会資本整備円滑化地籍整備事業(社会資本整備と地籍調査の連携を図り、社会資本のストック効果の最大化等を図る観点から行う地籍整備事業)等がある。

社会資本整備総合交付金

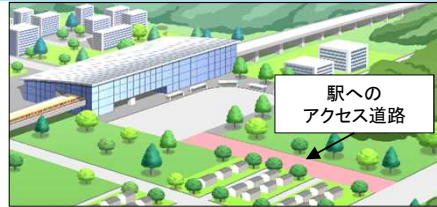
〈ストック効果を高めるアクセス道路の整備〉

- 駅の整備や工業団地の造成など民間投資と供用時期を連携し、人流・物流の効率化や成長基盤の強化に資するアクセス道路整備事業



工業団地へのアクセス道路

工業団地と供用時期を連携したアクセス道路の整備

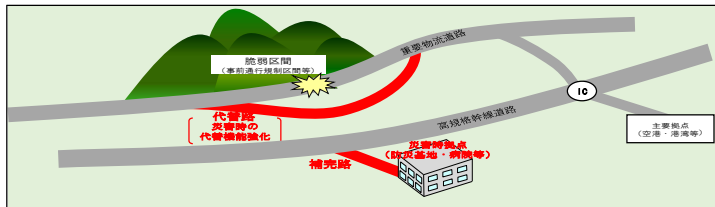


駅へのアクセス道路

駅の整備と供用時期を連携したアクセス道路の整備

〈国土強靱化地域計画に基づく事業（交通・物流）〉

- 重要物流道路の脆弱区間の代替路や災害時拠点(備蓄基地・総合病院等)への補完路として、国土交通大臣が指定した道路の整備事業
- 災害時にも地域の輸送を支える道路の整備のうち、早期の効果発現が見込める事業



重要物流道路の代替路や補完路の道路整備

〈道の駅の機能強化〉

- 全国モデル「道の駅」、重点「道の駅」の機能強化
- 子育て応援の機能強化
- 広域的な防災拠点となる道の駅^(※)の機能強化



24時間利用可能なベビーコーナー
(授乳コーナー、おむつ交換スペース)



非常用発電機

(※)広域的な防災拠点となる道の駅を2020年度より「防災道の駅」として認定予定

防災・安全交付金

〈子供の移動経路等の生活空間における交通安全対策〉

- 通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策

- 未就学児が日常的に集団で移動する経路における交通安全対策

歩道幅員が狭く、段差がある道路



<対策メニュー>

- ・歩道拡幅
- ・踏切道の拡幅
- ・無電柱化
- ・ユニバーサルデザイン化

抜け道として利用されている道路



<対策メニュー>

- ・狭さく、ハンプ等の設置

自転車と錯綜する道路



<対策メニュー>

- ・自転車通行空間の整備

※関係機関等との合意に基づく計画的な対策については個別補助制度により支援

- 踏切道の拡幅等の踏切における事故対策

⇒踏切道改良計画に基づく事業に対して特に重点的に配分

- 鉄道との結節点における歩行空間のユニバーサルデザイン化

- 地方版自転車活用推進計画に基づく自転車通行空間整備

⇒ナショナルサイクルルートにおける自転車通行空間整備に対して特に重点的に配分

〈国土強靱化地域計画に基づく事業（防災・減災）〉

- 防災・減災に資する事業のうち、早期の効果発現が見込める事業

【法面对策】



<法面法砕工>

【落石・雪崩対策】



<シェットの整備>

【冠水対策】



<冠水被害>

〈適確な地震対策〉

- 高速道路・直轄国道をまたぐ跨道橋の耐震化(令和3年度まで)

- 地震時等に著しく危険な密集市街地における道路整備(令和2年度まで)

道路事業の目的は多岐にわたるため、全国的に比較可能な指標を一律に設定することは困難であるものの、目標及び指標の例を示すことにより、地域の実情を踏まえた適切な設定に努めている。

社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金における配分の考え方

1 道路事業

社会資本整備総合交付金における道路事業においては、民間投資・需要を喚起する道路整備により、ストック効果を高め、活力ある地域の形成を支援するとの考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【社会資本整備総合交付金】

- ① ストック効果を高めるアクセス道路の整備
 - ・「道路の整備に関するプログラム」に事業内容が明記されている事業のうち、駅の整備や工業団地の造成など民間投資と供用時期を連携し、人流・物流の効率化や成長基盤の強化に資するアクセス道路整備事業

(注) 道路の整備に関するプログラムとは、「道路の整備に関するプログラム」の策定について(平成30年7月30日事務連絡)」に基づき策定したものとす。

整備計画の目標例

駅、工業団地から周辺の幹線道路までの所要時間の短縮

② 国土強靱化地域計画に基づく事業（交通・物流）

- ・国土強靱化地域計画に基づく事業であって、国土強靱化地域計画等や「道路の整備に関するプログラム」に事業内容が明記されている事業のうち、以下のいずれかに該当する事業

（注）国土強靱化地域計画等とは、国土強靱化地域計画に基づくアクションプラン等も含む。

道路の整備に関するプログラムとは、「道路の整備に関するプログラム」の策定について（平成30年7月30日事務連絡）」に基づき策定したものとする。

- i) 重要物流道路の脆弱区間の代替路や災害時拠点（備蓄基地・総合病院等）への補完路として、国土交通大臣が指定した道路の整備事業
- ii) 災害時にも地域の輸送等を支える道路の整備のうち、早期の効果発現が見込める事業

整備計画の目標例

重要物流道路から災害時拠点までの所要時間の短縮

③ 道の駅の機能強化

- ・全国モデル「道の駅」、重点「道の駅」の機能強化に係るもの
- ・子育て応援の機能強化に係るもの

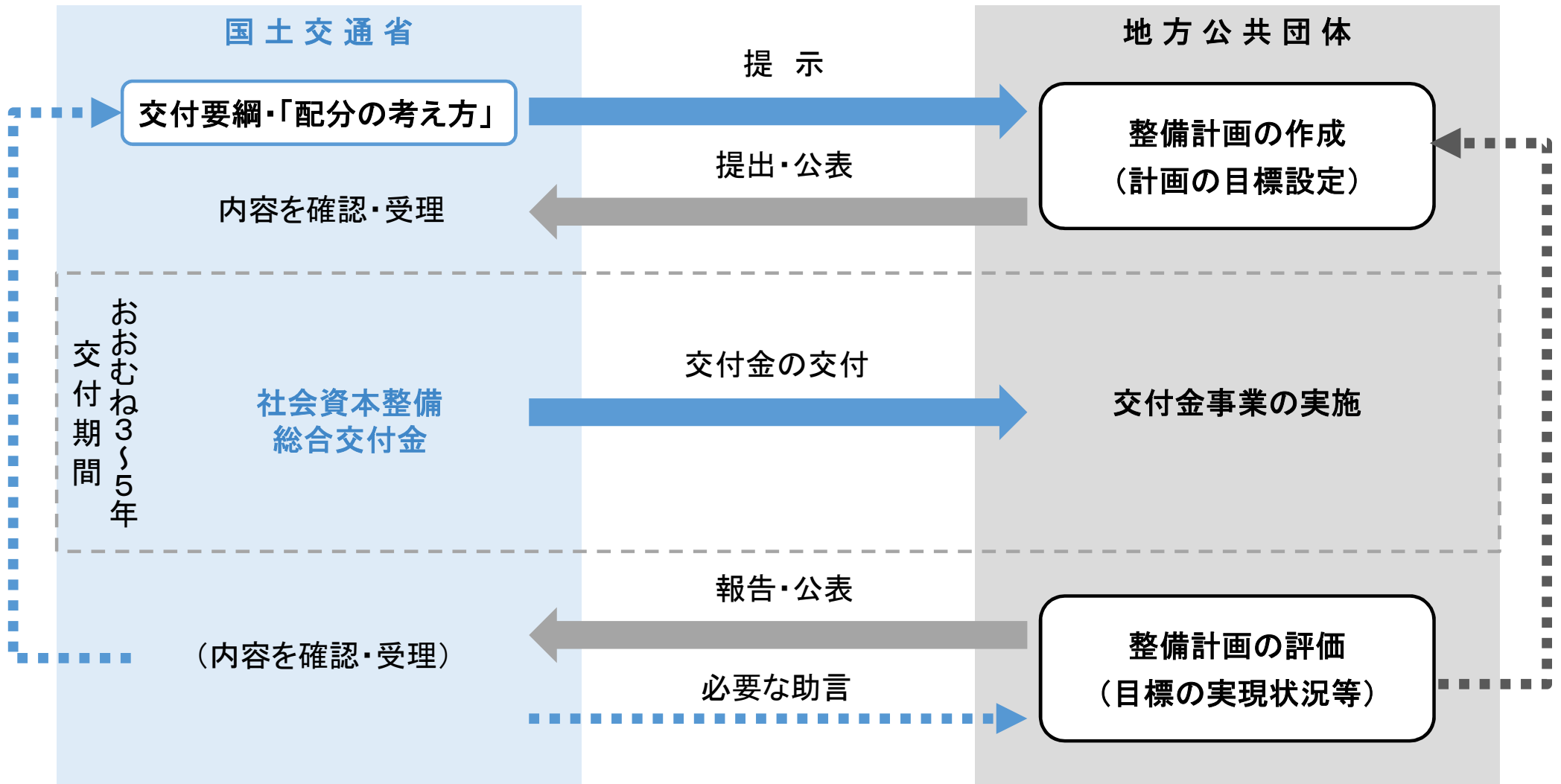
（注）24時間利用可能なベビーコーナーの設置、妊婦向け屋根付優先駐車スペースの確保に係るもの

- ・広域的な防災拠点となる道の駅の機能強化に係るもの

整備計画の目標例

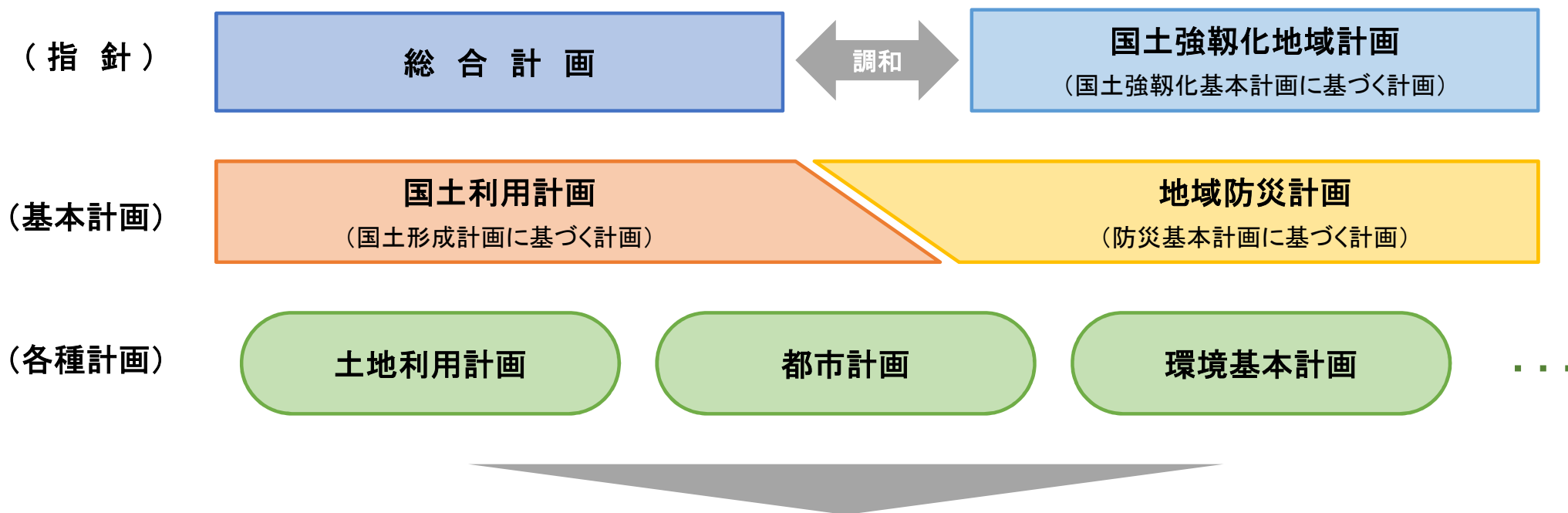
当該「道の駅」の年間利用者の増加

災害時の受け入れ可能人数の増加



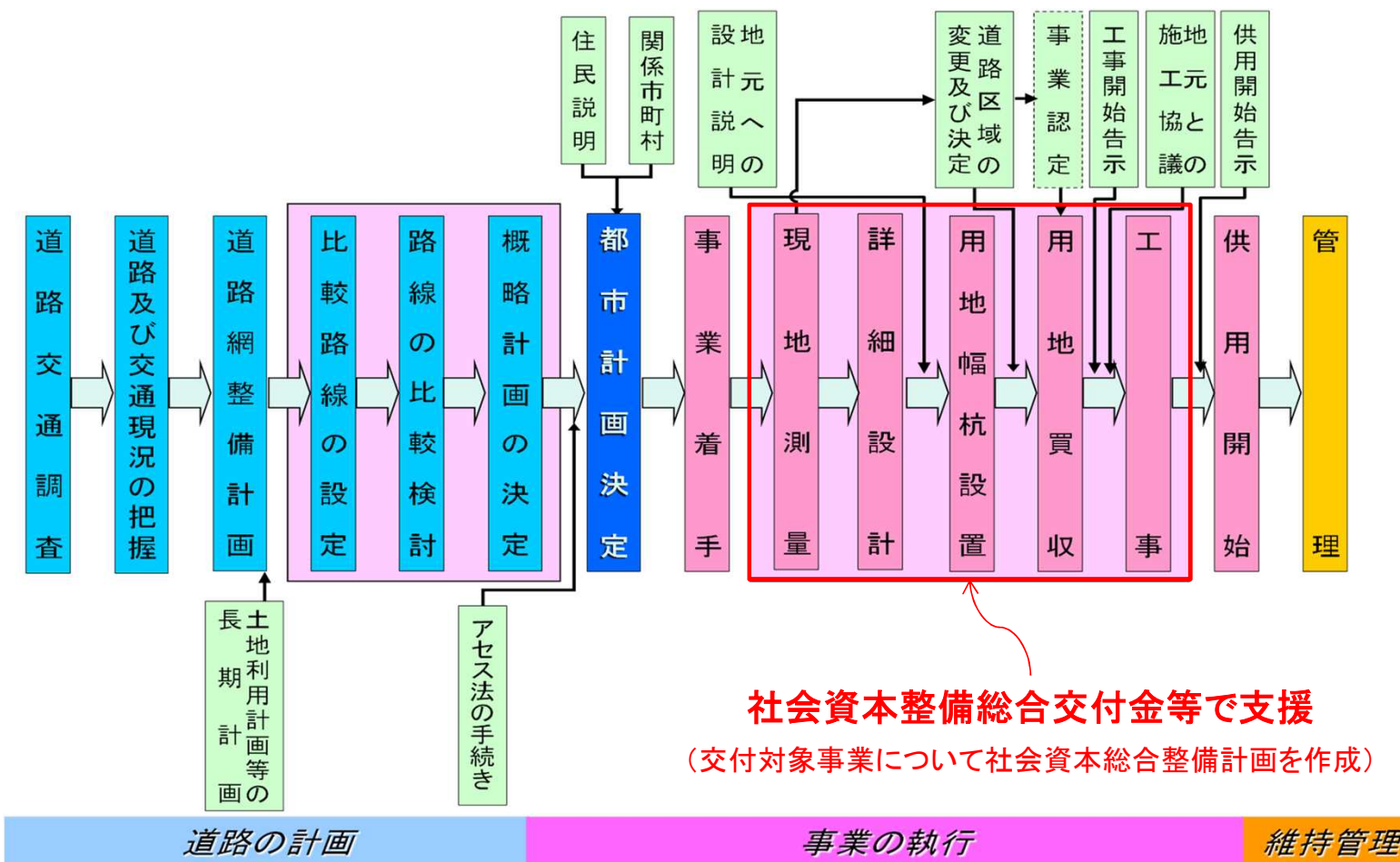
地方公共団体の道路整備計画は、総合計画や国土強靱化地域計画を指針とし、地域防災計画や国土利用計画などを踏まえて計画している。

○ 地方公共団体の計画イメージ



道路整備計画 などの分野別計画

道路事業は、土地利用計画、都市計画、環境影響等を総合的に評価して実施している。
 地方公共団体が事業着手したものについて、社会資本整備総合交付金等で支援している。



参考資料

平成22年度予算

国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として、社会資本整備総合交付金を創設。

平成24年度補正予算

地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援するため、防災・安全交付金を創設。

平成28年度予算における見直し

①重点計画の策定、国としての配分の考え方の例示

- ・重点的に取り組むべき事業（重点配分対象）を明確化し、国と地方公共団体で共有。
- ・重点配分対象のみで構成される計画（重点計画）に対して重点的に配分。

②B/Cの算出の要件化

- ・地方公共団体における交付金事業の効率性や重点化について、その説明力を高めることを目的として、一定の線引きを行った上で、B/Cの算出を要件化（原則平成29年度から適用）。

③整備計画の望ましい目標例の提示

- ・事業毎に整備計画の望ましい目標例／望ましくない目標例を地方公共団体に提示。

平成28年2月

地方公共団体に対して社会資本整備総合交付金交付要綱の規定を周知するとともに、整備計画に係る評価を適切に実施するよう改めて通知。

令和元年度・令和2年度予算

令和元年度予算においては、地域の防災力強化やインフラ老朽化対策の推進等の観点から、地方公共団体が実施する河川・道路・港湾等の事業に対して集中的に支援することを可能とする個別補助制度を創設・拡充。

引き続き、令和2年度予算においても、ストック効果を早期・着実に発現させる必要があるものについて、個別補助制度を創設・拡充。

R2行政事業レビューシート 成果指標および達成度について

当該年度に計画期間が終了し、事後評価が行われた整備計画を対象に、計画内の定量的指標の指標目標達成度(※)を算出している。

<達成度算出イメージ>

整備計画名	事後評価 実施の有無	整備計画の 目標達成度	定量的指標	当初値	目標値	実績値	指標目標 達成度
〇〇計画	○	80%	①〜〜〜	0	100	50	50%
			②〜〜〜	0	200	200	100%
			③〜〜〜	100	0	10	90%
△△計画	○	60%	①〜〜〜	0	100	100	100%
			②〜〜〜	300	100	260	20%
□□計画	×	-	①〜〜〜	0	100	-	-
			②〜〜〜	100	0	-	-
:	:	:	単純平均算出→計画目標達成度			:	:
××計画	○	70%	①〜〜〜	0	100	90	90%
			②〜〜〜	200	100	150	50%

(※) 指標目標達成度 = (実績値 - 計画当初値) / (計画目標値 - 計画当初値)

配分の考え方やH27事務連絡(社会資本総合整備計画の目標及び定量的指標の例について)を踏まえ、設定するアウトカム指標の見直しが行われている。

<具体事例>

計画名	幹線道路へのアクセス強化を図り、モノ造りの輸送基盤を強化することで、産業や新たな企業立地を支援する道路事業
期間	H25～H27
アウトカム指標	高速ネットワーク整備率 (H25) 81% → (H27) 84%
結果	未達成 (R2)83.3% 理由：事業進捗の遅れ

H27事務連絡 社会資本総合整備計画の目標及び定量的指標の例について

※「望ましい目標例」「望ましくない目標例」を周知徹底

計画名	拠点施設へのアクセス強化を図り、物流の効率化により地域の産業振興を支援する道路整備
期間	H28～R2
アウトカム指標	工業団地までの移動時間の短縮 (H28) 0分短縮 → (R2) 10分短縮

R2社会資本整備総合交付金(道路事業)の整備計画については、47都道府県全てにおいて、複数事業主体による広域的な整備計画が策定されている。

<複数事業主体で策定された計画例>

計画名	事業主体
宮城県における地域間アクセスの強化・円滑化・安心安全性を向上化する社会資本整備	宮城県,蔵王町,村田町,南三陸町,登米市,大崎市,石巻市,加美町,富谷市,大和町,角田市,栗原市,東松島市,女川町,大郷町,白石市,利府町,仙台市
長野県の豊かな自然と文化を活かした地域間連携の強化と広域観光の推進	長野県,上田市,長野市,中野市,川上村,松本市,飯島町,塩尻市,安曇野市,箕輪町,大町市,南牧村,茅野市,飯田市,豊丘村,売木村,泰阜村,信濃町,飯綱町,諏訪市,立科町,南箕輪村,大桑村,小海町,辰野町,山形村,筑北村,栄村,佐久市,御代田町,原村,伊那市,根羽村,麻績村,千曲市,坂城町,須坂市,岡谷市
地域の交流と経済活動の活性化を支えるみちづくり	滋賀県,大津市,彦根市,長浜市,近江八幡市,草津市,守山市,栗東市,甲賀市,野洲市,湖南市,高島市,米原市,日野町,竜王町,愛荘町,豊郷町,甲良町,多賀町
交通連携強化と産業・観光振興支援による魅力と活力あふれる地域づくり	鹿児島県,鹿児島市,鹿屋市,阿久根市,出水市,指宿市,西之表市,垂水市,薩摩川内市,日置市,曾於市,いちき串木野市,南さつま市,志布志市,奄美市,南九州市,伊佐市,始良市,長島町,湧水町,大崎町,南種子町,大和村,宇検村,瀬戸内町,龍郷町,喜界町,徳之島町,天城町,伊仙町,和泊町,知名町,与論町,十島村,中種子町

社会資本総合整備計画の作成に当たっては、定量的指標を適切に設定するようにしている。

社会資本整備総合交付金交付要綱

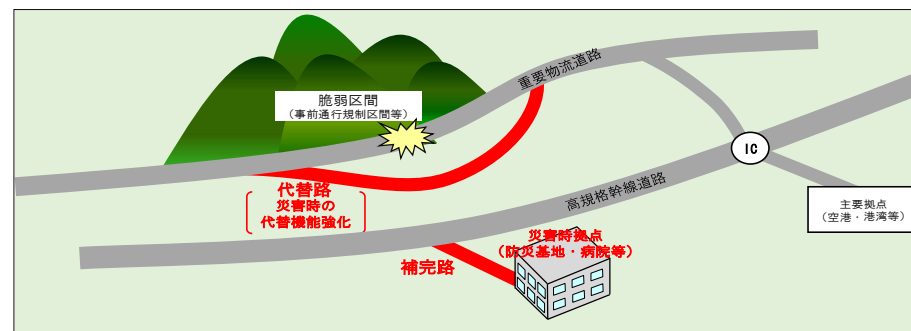
第8 社会資本総合整備計画の提出等

- 1 社会資本整備総合交付金を充てて交付対象事業を実施しようとする地方公共団体等は、次の各号に掲げる事項を記載した社会資本総合整備計画を作成し、当該計画を国土交通大臣に提出するものとする。
 - 一～十 略
- 2 社会資本総合整備計画の作成に当たっては、次の各号に留意するものとする。
 - 一 計画の目標は、計画の期間内における事業等の実施によって実現しようとする目標とすること
 - 二 計画の目標の実現状況等を評価するための指標（以下「評価指標」という）が定量的指標により適切に設定されており、これにより交付対象事業の目的が適切に表現されていること
 - 三 計画の目標及び評価指標の設定内容に対して交付対象事業の構成が妥当であること
 - 四 交付対象事業は、一定の期間内に重点的、効果的かつ効率的に行われる必要があると認められるものであること
 - 五 交付対象事業は、早期に事業効果の現れるものであること

社会資本整備総合交付金において、国土強靱化地域計画に基づく事業や、広域的な防災拠点となる道の駅の機能強化について重点配分を行っている。

《国土強靱化地域計画に基づく事業（交通・物流）》

- 重要物流道路の脆弱区間の代替路や災害時拠点（備蓄基地・総合病院等）への補完路として、国土交通大臣が指定した道路の整備事業
- 災害時にも地域の輸送等を支える道路の整備のうち、早期の効果発現が見込める事業



重要物流道路の代替路や補完路の道路整備

《道の駅の機能強化》

- 全国モデル「道の駅」、重点「道の駅」の機能強化
- 子育て応援の機能強化
- 広域的な防災拠点となる道の駅^(※)の機能強化

(※) 広域的な防災拠点となる道の駅を2020年度より「防災道の駅」として認定予定



道路は、通勤、通学、買い物等の日常生活の移動や、レジャーや観光など広域的な人の移動、また、生活物資、農林水産品や工業製品などのモノの輸送を支えている。さらに、災害時には、救命救急、救援物資の運搬を支えている。

<平常時>

日常生活の移動



観光などの人の移動



モノの輸送



<災害時>

救命救急、救援物資の運搬



7月豪雨における交通機能確保

道の駅は、平常時は休憩機能、情報提供機能、地域連携機能を備えたにぎわいの場、災害時は、広域的な復旧・復興活動拠点や地域の一時避難所として機能している。

「道の駅」の機能

休憩機能

- ・ 24時間、無料で利用できる駐車場・トイレ

情報発信機能

- ・ 道路情報、地域の観光情報、緊急医療情報などを提供

地域連携機能

- ・ 文化教養施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設や防災施設（感染症対策を含む）

<平常時>

休憩機能



情報発信機能



地域連携機能



<災害時>

地域の一時避難所



社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の分類

道路事業や道の駅には、様々な目的・機能があるため、防災・安全対策に係る事業(防災・安全交付金の対象)かどうかを以下のように分類している。

道路事業の場合、防災・安全交付金の対象は、防災・安全対策のために特に必要と認められる事業に限定している。

社会資本整備総合交付金	防災・安全交付金
地方公共団体が行う道路の新設、改築、修繕等に関する事業 (交付要綱「附属第Ⅱ編交付対象事業の要件」より)	地方公共団体が行う道路の新設、改築、修繕等に関する事業のうち <u>防災・安全対策のために特に必要と認められる事業</u> <u>原則として、バイパス整備事業等及び道の駅に関する事業は交付対象外とする</u>



【法面对策】	【落石・雪崩対策】	【冠水対策】	【交通安全対策】
 <p>＜法面法枠工＞</p>	 <p>＜シェッドの整備＞</p>	 <p>＜冠水被害＞</p>	 <p>＜歩道拡幅＞</p>